

会計名			子ども医療費助成事業				担当部		福祉健康部	
一般会計							担当課		国保年金課	
款	項	目					担当係			
3	1	4								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	子育て支援							
		施策の内容	子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり							
	目的	子育て支援として、子どもの健康保持と福祉の増進を図る。				主たる内容	15歳に達した日以後の最初の3月31日までの者の通院、18歳に達した日以後の最初の3月31日までの者の入院に係る保険診療の自己負担分の医療費を助成する。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
		根拠法令	愛知県福祉医療費支給事業事務取扱要領・刈谷市子ども医療費支給条例							
		対象者	18歳年度末までの子の保護者			事業期間	昭和48年度～			
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
BDO 事業実績 O 実施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画			
	・年平均受給者数 21,134人 ・支給総額 731,831,069円 うち、高校生等への支給額 3,914,072円		・年平均受給者数 20,839人 ・支給総額 893,113,601円 うち、高校生等への支給額 4,155,464円		・年平均受給者数 20,550人 ・支給総額 864,251,055円 うち、高校生等への支給額 4,203,807円		・年平均受給者数 24,706人 ・支給総額 1,033,388,000円 うち、高校生等への支給額 134,571,000円 ・高校生世代の通院医療費を助成対象に追加（令和7年4月診療分から）			
	成果	子育て支援として、子どもの健康保持と福祉の増進を図ることができた。								
	課題	子ども医療に係る対象者は減少傾向にあるが、医療の高度化により医療費の伸びが見込まれる。								
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					4年度	5年度	6年度	7年度	9年度	
	成果指標	安心して医療が受けられる環境が整っていると思う市民の割合（％）			88.5	—	84.0	85.0	86.5	
	指標									
	他市との比較検証	・ 中学校卒業までは、県内全ての市町村で入通院に係る医療費の助成を実施している。 ・ 西三河6市は全て、入院に係る医療費の助成対象者を県補助対象以上としている。								
	C 事業コスト	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
事業費 ①		731,831	893,114	864,251	1,033,388	合計	864,251,055 円			
財源		特定財源	157,054	190,467	158,907	191,198	扶助費	864,251,055 円		
		一般財源	574,777	702,647	705,344	842,190				
職員人件費 ②		4,442	4,527	4,539	4,454					
総事業費（①＋②）		736,273	897,641	868,790	1,037,842					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称				
		6年度までの累積事業費		0		福祉医療費支給事業補助金（県）				
	8年度以降の事業費見込		0							

会計名			子ども医療費助成事業	担当部	福祉健康部		
一般会計				担当課	国保年金課		
款	項	目		担当係			
3	1	4					
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由		
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	愛知県の補助対象事業であり、子育て支援の一環として、子どもの健康保持と保護者の経済的負担の軽減のための定着した制度となっている。		
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	将来にわたり持続可能な制度とするため、今後の運用方法について検討が必要である。		
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	市民アンケートの中でも重要度の高い施策として捉えられている。		
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	高校卒業までの子どもを対象として医療費助成がなされており、子どもの健康保持と保護者の経済的負担の軽減に資している。		
		今後の方向性		■ 拡充 □ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止			
		・ 医療費の増大による生活への経済的負担の軽減のために必要な事業であり、今後も市民ニーズと福祉医療の充実、医療費負担のバランスを考慮した各種福祉医療制度の適正な運用に努めていく。 ・ 高校生世代の通院医療費を助成対象に加えることにより、子育て支援策の一層の充実を図る。					

会計名			高校生世代の通院医療費助成準備事業				担当部		福祉健康部		
一般会計							担当課		国保年金課		
款	項	目					担当係				
3	1	4									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	子育て支援								
		施策の内容	子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり								
	目的	高校生世代の通院医療費を助成対象に加えることにより、子育て支援策の一層の充実を図る。				主たる内容	令和7年4月1日からの助成対象拡大に向け、福祉医療システムの改修を行い、子ども医療費受給者証交付申請書及び受給者証を送付する。				
		位置づけ									
		関連計画									
		根拠法令	刈谷市子ども医療費支給条例								
	対象者	高校生世代				事業期間	令和6年度～令和6年度				
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画			
				・子ども医療費受給者証交付申請書及び受給者証の送付 ・福祉医療システムの改修							
成果		システム改修を行い、申請書及び受給者証を送付することができた。									
課題											
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度			
活動指標		拡大対象者数（人）				—	3,941	—			
活動指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	0	11,458	0	合計	11,457,781 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	74,981 円			
		一般財源	0	0	11,458	0	役務費	1,485,000 円			
	職員人件費 ②		0	0	2,389	0	委託料	9,897,800 円			
	総事業費（①＋②）		0	0	13,847	0					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	6年度特定財源名称						
		6年度までの累積事業費		0							
		8年度以降の事業費見込		0							

会計名			高校生世代の通院医療費助成準備事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	国保年金課
款	項	目		担当係	
3	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	他の市町村の多くが高校生世代の通院に係る医療費助成を実施していたため、住んでいる市町村によって高校生世代の医療費負担が異なるという不公平感が強まっていた。
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		普通	自己負担がなくなることにより、不必要な医療が増えないよう、医療費の適正化に関する啓発を行った。
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		普通	自治体間で生じている差異を解消すべく、子どもへの医療費助成に係る統一的な制度を国において創設することが望ましい。
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	市民アンケートの中でも重要度の高い施策として捉えられている。
	今後の方向性		☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止		

会計名			国民健康保険会計繰出事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	国保年金課		
款	項	目					担当係	国民健康保険係		
3	1	4								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	地域福祉							
		施策の内容	総合的な支援体制の充実							
	目的	国民健康保険制度の基盤を強化する。				主たる内容	低所得者等の国民健康保険税を軽減したことに対する公費負担分や国民健康保険事務の執行に要する経費等を、一般会計から国民健康保険特別会計に繰り出す。 ※令和4年度より未就学児に係る国民健康保険税均等割額の軽減、令和5年度より出産被保険者に係る産前産後期間分の所得割額、均等割額の軽減を実施。			
		位置づけ	関連計画							
			根拠法令	国民健康保険法						
		対象者	刈谷市国民健康保険加入者				事業期間	～		
		実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☒ その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	4年度実績	・保険基盤安定等分 428,344,905円		・保険基盤安定等分 421,212,936円		・保険基盤安定等分 494,277,364円		・保険基盤安定等分 561,458,000円	
			・職員給与費等分 115,143,445円		・職員給与費等分 118,573,961円		・職員給与費等分 122,845,271円		・職員給与費等分 161,427,000円	
・出産育児一時金分 23,741,332円			・出産育児一時金分 18,495,984円		・出産育児一時金分 21,658,645円		・出産育児一時金分 29,000,000円			
・財政安定化支援事業分 35,689,000円			・財政安定化支援事業分 35,143,000円		・財政安定化支援事業分 36,139,000円		・財政安定化支援事業分 39,579,000円			
5年度実績		・その他分 244,957,071円		・その他分 402,511,371円		・その他分 635,964,788円		・その他分 350,000,000円		
		必要な経費を繰り出し、国民健康保険を適正に運営することができた。								
		法定外の繰出金について、国民健康保険の財政状況や医療費の動向、近隣市のバランス等を考慮するとともに、県の国民健康保険運営方針に沿って、適正な繰出額を判断していく必要がある。								
		指標名称（単位）				実績値			目標値	
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度		
活動指標										
活動指標										
他市との比較検証		<令和6年度被保険者1人当たり繰出金> 刈谷市 62,418円 岡崎市 44,924円 碧南市 57,994円 豊田市 62,391円 安城市 40,073円 西尾市 37,427円 知立市 50,847円 高浜市 42,781円								
C 事業コスト	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳			
	事業費 ①		847,876	995,937	1,310,885	1,141,464	合計	1,310,885,068 円		
	財源	特定財源	321,259	315,910	370,708	421,093	繰出金	1,310,885,068 円		
		一般財源	526,617	680,027	940,177	720,371				
	職員人件費 ②		151	153	159	162				
	総事業費（①＋②）		848,027	996,090	1,311,044	1,141,626				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称				
		6年度までの累積事業費		0		保険基盤安定負担金				
8年度以降の事業費見込		0								

会計名			後期高齢者医療会計繰出事業				担当部		福祉健康部	
一般会計							担当課		国保年金課	
款	項	目					担当係		医療係	
3	1	4								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	高齢者福祉							
		施策の内容	高齢者への生活支援							
	目的	後期高齢者医療制度の基盤を強化する。				主たる内容	低所得者等の後期高齢者医療保険料を軽減したことに対する公費負担分や、後期高齢者医療制度の執行に要する経費等を、一般会計から後期高齢者医療特別会計に繰り出す。			
		位置づけ								
		関連計画								
		根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律、刈谷市後期高齢者医療に関する条例							
	対象者	75歳以上の市民				事業期間	平成20年度～			
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☒ その他								
	BDO 事業実績 計画 実施	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画		
・繰出金額 227,713,395円		・繰出金額 244,259,743円		・繰出金額 277,456,222円		・繰出金額 284,315,000円				
成果		高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき、必要な経費を繰り出すことができた。								
課題		高齢者の増加により保険基盤安定負担金の市負担分の増加が見込まれる。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度		
指標										
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
	事業費 ①		227,713	244,260	277,456	284,315	合計 277,456,222 円			
	財源	特定財源	166,290	178,098	202,554	207,198	繰出金 277,456,222 円			
		一般財源	61,423	66,162	74,902	77,117				
	職員人件費 ②		376	384	398	405				
	総事業費（①＋②）		228,089	244,644	277,854	284,720				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称				
		6年度までの累積事業費		0		保険基盤安定負担金（県）				
		8年度以降の事業費見込		0						

会計名			後期高齢者医療事務事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	国保年金課		
款	項	目					担当係	医療係		
3	1	4								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	高齢者福祉							
		施策の内容	高齢者への生活支援							
	目的	後期高齢者医療事務の適正な運営を図る。			主たる内容	後期高齢者医療制度の運営に係る事務経費を支出する。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律、刈谷市後期高齢者医療に関する条例							
		対象者	75歳以上の市民			事業期間	平成20年度～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
BDO 事業実績 計画V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画			
	・会計年度任用職員の雇用 ・封筒の印刷 ・被保険者証等の郵送料 ・特定健診システムデータ管理委託料 ・愛知県後期高齢者医療広域連合事務費負担金・療養給付費負担金		・会計年度任用職員の雇用 ・封筒の印刷 ・被保険者証等の郵送料 ・特定健診システムデータ管理委託料 ・愛知県後期高齢者医療広域連合事務費負担金・療養給付費負担金		・会計年度任用職員の雇用 ・被保険者証等の郵送料 ・特定健診システムデータ管理委託料 ・愛知県後期高齢者医療広域連合事務費負担金・療養給付費負担金		・会計年度任用職員の雇用 ・資格確認書等の郵送料 ・特定健診システムデータ管理委託料 ・愛知県後期高齢者医療広域連合事務費負担金・療養給付費負担金			
	成果	高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき、後期高齢者医療制度における市町村事務を適正に運営することができた。								
	課題									
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					4年度	5年度	6年度	7年度	9年度	
	指標									
	指標									
	他市との比較検証									
	C 事業コスト	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
事業費 ①		1,118,509	1,166,802	1,237,757	1,340,587	合計 1,237,757,186 円				
財源		特定財源	7,147	1,568	1,634	2,046	報酬 4,575,600 円			
		一般財源	1,111,362	1,165,234	1,236,123	1,338,541	職員手当等 1,661,837 円			
職員人件費 ②		1,882	1,535	1,672	1,620	旅費 91,610 円				
総事業費（①+②）		1,120,391	1,168,337	1,239,429	1,342,207	需用費 127,940 円				
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称		役務費 9,350,000 円		
		6年度までの累積事業費		0		後期高齢者医療健康診査事業		委託料 1,724,360 円		
		8年度以降の事業費見込		0				負担金、補助及び交付金 1,220,225,839 円		

会計名			後期高齢者保健推進事業				担当部	福祉健康部				
一般会計							担当課	国保年金課				
款	項	目					担当係	医療係				
3	1	4										
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心									
		基本施策	健康づくり									
		施策の内容	健康の増進									
	目的	高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施し、生活習慣病の重症化予防やフレイル対策等を行うことで健康寿命の延伸を図り、高齢者の健康づくりを推進する。				主たる内容	後期高齢者医療制度の被保険者のうち、糖尿病が重症化するリスクの高い医療機関未受診者・治療中断者に対し、適切な受診勧奨、保健指導を行う。					
		位置づけ	関連計画	愛知県後期高齢者医療広域連合広域計画								
		根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律									
		対象者	75歳以上の市民		事業期間		～					
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他										
	BDO 事業実績 計画V	4年度実績	5年度実績						6年度実績		7年度計画	
			・糖尿病性腎症重症化予防の受診勧奨						・糖尿病性腎症重症化予防の受診勧奨		・生活習慣病重症化予防の受診勧奨	
成果						慢性疾患及びフレイルの予防または改善のための保健指導を行うことができた。						
課題						糖尿病重症化予防事業の対象者数を一定数確保するため、抽出要件を適切に設定する必要がある。						
指標名称（単位）						実績値			目標値			
						4年度	5年度	6年度	7年度	9年度		
活動指標		保健指導の実施者数（人）					—	352	413	480	480	
活動指標												
他市との比較検証												
C 事業コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳				
	事業費 ①		0	1,930	2,051	2,408	合計 2,050,737 円					
	財源	特定財源	0	1,930	2,051	2,408	旅費 8,700 円					
		一般財源	0	0	0	0	需用費 24,637 円					
	職員人件費 ②		0	3,069	3,185	3,240	役務費 415,800 円					
	総事業費（①＋②）		0	4,999	5,236	5,648	委託料 1,601,600 円					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	6年度特定財源名称							
		6年度までの累積事業費		0	後期高齢者医療広域連合受託事業収入							
8年度以降の事業費見込		0										

会計名			後期高齢者医療システム管理事業				担当部		福祉健康部									
一般会計							担当課		国保年金課									
款	項	目					担当係		医療係									
3	1	4																
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心															
		基本施策	高齢者福祉															
		施策の内容	高齢者への生活支援															
	目的	後期高齢者医療事務の適正な運営を図る。				主たる内容	後期高齢者医療システムの保守管理委託料											
	位置づけ	関連計画																
		根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律、刈谷市後期高齢者医療に関する条例															
		対象者	75歳以上の市民				事業期間	平成20年度～										
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他																
BDO 事業実績 計画V	4年度実績	・システム保守管理委託料 7,818,360円		・システム機器一式賃借料 1,919,280円		5年度実績	・システム保守管理委託料 7,818,360円		・システム機器一式賃借料 1,919,280円		6年度実績	・システム保守管理委託料 7,838,919円		・システム機器一式賃借料 1,439,460円		7年度計画	・システム保守管理委託料 8,561,000円	
		成果	高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき、後期高齢者医療制度における市町村事務を適正に運営することができた。															
		課題																
		指標名称（単位）					実績値			目標値								
							4年度	5年度	6年度	7年度	9年度							
		指標																
		指標																
	他市との比較検証																	
C 事業コスト	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳											
	事業費 ①		9,738	9,738	9,278	8,561	合計 9,278,379 円											
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料 7,838,919 円											
		一般財源	9,738	9,738	9,278	8,561	使用料及び賃借料 1,439,460 円											
	職員人件費 ②		452	460	1,195	1,215												
	総事業費（①＋②）		10,190	10,198	10,473	9,776												
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称												
		6年度までの累積事業費		0		—												
		8年度以降の事業費見込		0														

会計名			福祉医療事務事業				担当部		福祉健康部	
一般会計							担当課		国保年金課	
款	項	目					担当係		医療係	
3	1	4								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	子育て支援							
		施策の内容	子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり							
	目的	福祉医療に係る事務の円滑かつ適正な運営を図る。				主たる内容	福祉医療費助成に係る事務経費。 愛知県国民健康保険団体連合会に委託して行う福祉医療費に係る診療報酬明細書（レセプト）の審査手数料。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	市老人性白内障特殊眼鏡等購入費助成事業実施要綱							
		対象者					事業期間	～		
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
BDO 事業実績 計画 実施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画			
			・子ども 349,253件 ・心身障害者 64,550件 ・精神障害者 30,231件 ・ひとり親世帯 24,370件 ・後期高齢者福祉 66,963件		・子ども 343,285件 ・心身障害者 70,114件 ・精神障害者 31,969件 ・ひとり親世帯 24,415件 ・後期高齢者福祉 67,574件		・子ども 350,604件 ・心身障害者 74,782件 ・精神障害者 32,496件 ・ひとり親世帯 24,806件 ・後期高齢者福祉 67,916件			
	成果	福祉医療費助成に係る事務経費を執行した。								
	課題									
	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					4年度	5年度	6年度	7年度	9年度	
	活動指標									
	活動指標									
	他市との比較検証									
	C 事業コスト	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
事業費 ①		0	22,528	23,208	28,213	合計	23,207,771 円			
財源		特定財源	0	4,956	4,855	5,088	報酬	3,337,488 円		
		一般財源	0	17,572	18,353	23,125	職員手当等	1,217,288 円		
職員人件費 ②		0	0	1,672	1,620	旅費	50,230 円			
総事業費（①+②）		0	22,528	24,880	29,833	需用費	362,599 円			
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0	6年度特定財源名称			役務費	18,240,166 円	
		6年度までの累積事業費		0	福祉医療費支給事務費補助金（県）					
		8年度以降の事業費見込		0						

会計名			後期高齢者福祉医療費給付金事業				担当部		福祉健康部														
一般会計							担当課		国保年金課														
款	項	目					担当係		医療係														
3	1	4																					
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心																				
		基本施策	高齢者福祉																				
		施策の内容	高齢者への生活支援																				
	目的	後期高齢者の健康保持及び福祉の増進を図る。				主たる内容	後期高齢者医療の被保険者のうち、一部負担金の支払いが困難な高齢者に係る医療費の保険診療分の自己負担相当額を助成する。																
	位置づけ	関連計画																					
		根拠法令	愛知県福祉医療費支給事業事務取扱要領・刈谷市後期高齢者医療費支給要綱																				
		対象者	75歳以上で福祉医療を受給する市民			事業期間	平成20年度～																
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他																					
BDO 事業実績 計画V	4年度実績	・年平均受給者数		2,273人		5年度実績		・年平均受給者数		2,255人		6年度実績		・年平均受給者数		2,289人		7年度計画		・年平均受給者数		2,324人	
		・支給総額		243,272,073円		・支給総額		248,901,913円		・支給総額		260,869,451円		・支給総額		276,643,000円							
	成果	後期高齢者の健康保持と福祉の増進を図ることができた。																					
	課題	後期高齢者の増加による対象者の増加、医療の高度化による医療費の伸びが見込まれるため、より適正で効果的な制度への見直し検討が必要である。																					
	指標名称（単位）				実績値				目標値														
					4年度		5年度		6年度		7年度		9年度										
	成果指標	安心して医療が受けられる環境が整っていると思う市民の割合			88.5		—		84.0		85.0		86.5										
	指標																						
他市との比較検証	ひとり暮らし高齢者に対する助成は平成20年度に県の補助対象外となったが、刈谷市では従来どおりの助成を実施している。																						
C 事業コスト	単位：千円		4年度（決算）		5年度（決算）		6年度（決算）		7年度（予算）		6年度事業費内訳												
	事業費①		243,272		248,902		260,869		276,643		合計 260,869,451 円												
	財源	特定財源	104,416		106,135		110,949		124,489		扶助費 260,869,451 円												
		一般財源	138,856		142,767		149,920		152,154														
	職員人件費②		3,313		3,376		3,663		3,644														
	総事業費（①＋②）		246,585		252,278		264,532		280,287														
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称																	
		6年度までの累積事業費		0		福祉医療費支給事業補助金（県）																	
		8年度以降の事業費見込		0																			

会計名			心身障害者医療費助成事業				担当部		福祉健康部		
一般会計							担当課		国保年金課		
款	項	目					担当係		医療係		
3	1	4									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	障害児・者福祉								
		施策の内容	地域生活支援の充実								
	目的	心身障害者の健康保持及び福祉の増進を図る。				主たる内容	心身障害者に係る医療費の保険診療分の自己負担相当額を助成する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画・刈谷市障害福祉計画								
		根拠法令	愛知県福祉医療費支給事業事務取扱要領、刈谷市心身障害者医療費支給条例								
	対象者		心身障害者医療費助成受給者				事業期間	昭和48年度～			
実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
BDO 事業実績 計画V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画				
	・年平均受給者 1,566人 ・支給総額 256,648,798円		・年平均受給者 1,606人 ・支給総額 271,810,056円		・年平均受給者 1,629人 ・支給総額 278,827,053円		・年平均受給者 1,694人 ・支給総額 289,635,000円				
	成果		心身障害者の健康保持と福祉の増進を図ることができた。								
	課題		心身障害者医療に係る対象者は増加傾向であるとともに、医療の高度化により医療費の伸びが見込まれる。								
	指標名称（単位）				実績値			目標値			
					4年度	5年度	6年度	7年度	9年度		
	成果指標	安心して医療が受けられる環境が整っていると思う市民の割合				88.5	—	84.0	85.0	86.5	
	指標										
	他市との比較検証		・県内54市町村のうち、3市町が知的障害者や特定疾患を対象に愛知県の基準より拡大して助成、2市（名古屋、半田）は所得制限を設けて助成している。 ・刈谷市を含む西三河6市は県と同基準での助成である。								
	C 事業コスト	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳			
事業費 ①		256,649	271,810	278,827	289,635	合計 278,827,053 円 扶助費 278,827,053 円					
財源		特定財源	109,648	113,803	98,274	121,646					
		一般財源	147,001	158,007	180,553	167,989					
職員人件費 ②		2,786	2,839	3,743	3,644						
総事業費（①＋②）		259,435	274,649	282,570	293,279						
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称					
		6年度までの累積事業費		0		福祉医療費支給事業補助金（県）					
	8年度以降の事業費見込		0								

会計名			精神障害者医療費助成事業				担当部		福祉健康部	
一般会計							担当課		国保年金課	
款	項	目					担当係		医療係	
3	1	4								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	地域生活支援の充実							
	目的	精神障害者の健康保持及び福祉の増進を図る。				主たる内容	精神障害者に係る医療費の保険診療分の自己負担相当額を助成する。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画・刈谷市障害福祉計画							
		根拠法令	愛知県福祉医療費支給事業事務取扱要領・刈谷市精神障害者医療費支給条例							
	対象者		精神障害者医療費助成受給者				事業期間	昭和55年度～		
実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
BDO 事業実績 計画V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画			
	・年平均受給者数 2,417人 ・支給総額 140,983,550円		・年平均受給者数 2,560人 ・支給総額 165,480,527円		・年平均受給者数 2,719人 ・支給総額 174,641,957円		・年平均受給者数 2,984人 ・支給総額 192,887,000円			
	成果		精神障害者の健康保持と福祉の増進を図ることができた。							
	課題		精神障害者医療に係る対象者は増加傾向であるとともに、医療の高度化により医療費の伸びが見込まれる。							
	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					4年度	5年度	6年度	7年度	9年度	
	成果指標	安心して医療を受けられる環境が整っていると思う市民の割合				88.5	—	84.0	85.0	86.5
	指標									
	他市との比較検証		県内54市町村すべてが、愛知県の基準より拡大して助成しているが、その拡大内容は様々である。							
	C 事業コスト	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
事業費 ①		140,984	165,481	174,642	192,887	合計 174,641,957 円				
財源		特定財源	27,340	33,070	29,854	38,577	扶助費 174,641,957 円			
		一般財源	113,644	132,411	144,788	154,310				
職員人件費 ②		2,409	2,455	3,743	3,644					
総事業費（①＋②）		143,393	167,936	178,385	196,531					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称				
		6年度までの累積事業費		0		福祉医療費支給事業補助金（県）				
	8年度以降の事業費見込		0							

会計名			ひとり親家庭等医療費助成事業				担当部		福祉健康部	
一般会計							担当課		国保年金課	
款	項	目					担当係		医療係	
3	1	4								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	子育て支援							
		施策の内容	支援が必要な子ども・家庭への支援							
	目的	母子家庭等の健康保持及び福祉の増進を図る。				主たる内容	母子家庭等に係る医療費の保険診療分の自己負担相当額を助成する。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
		根拠法令	愛知県福祉医療費支給事業事務取扱要領・刈谷市母子家庭等医療費支給条例							
		対象者	母子家庭等医療費助成受給者			事業期間	昭和53年度～			
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
BDO 事業実績 計画V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画			
	・年平均受給者数 1,672人 ・支給総額 67,757,574円		・年平均受給者数 1,656人 ・支給総額 74,089,064円		・年平均受給者数 1,659人 ・支給総額 76,084,875円		・年平均受給者数 1,660人 ・支給総額 79,549,000円			
	成果		母子家庭等の健康保持と福祉の増進を図ることができた。							
	課題		母子家庭等医療に係る対象者は横ばいであるが、医療の高度化により医療費の伸びが見込まれる。							
	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					4年度	5年度	6年度	7年度	9年度	
	成果指標	安心して医療が受けられる環境が整っていると思う市民の割合			88.5	—	84.0	85.0	86.5	
	指標									
	他市との比較検証		県内54市町村のうち、飛島村のみ県補助対象と異なり、所得制限を設けていない。							
	C 事業コスト	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
事業費 ①		67,758	74,089	76,085	79,549	合計	76,084,875 円			
財源		特定財源	33,464	35,208	35,305	38,320	扶助費	76,084,875 円		
		一般財源	34,294	38,881	40,780	41,229				
職員人件費 ②		2,409	2,455	3,743	3,644					
総事業費（①＋②）		70,167	76,544	79,828	83,193					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称				
		6年度までの累積事業費		0		福祉医療費支給事業補助金（県）				
		8年度以降の事業費見込		0						

会計名			未熟児養育医療給付事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	国保年金課		
款	項	目					担当係	医療係		
3	1	4								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	子育て支援							
		施策の内容	支援が必要な子ども・家庭への支援							
	目的	医療を必要とする未熟児に対して、養育に必要な給付を行い、乳児の健康管理と健全な育成を図る。				主たる内容	母子保健法第6条第6項に規定する未熟児であって、医師が入院養育を必要と認めた者に対して、保険診療の入院自己負担分及び食事療養費標準負担額の給付を行う。			
		位置づけ	関連計画							
		根拠法令	母子保健法、刈谷市養育医療給付要綱							
		対象者	未熟児養育医療を受ける子の保護者		事業期間		平成25年度～			
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画		
		・年間申請者数 50人 ・審査手数料 3,956円 ・支給総額 11,377,830円		・年間申請者数 55人 ・審査手数料 4,650円 ・支給総額 13,364,419円		・年間申請者数 50人 ・審査手数料 4,696円 ・支給総額 13,527,691円		・年間申請者数 52人 ・審査手数料 6,000円 ・支給総額 14,886,000円		
成果		乳児の健康管理と健全な育成を図ることができた。								
課題		未熟児の状態により必要な処置が異なるため、年度により医療費の変動が大きい。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度		
成果指標		年間申請者数（人）				50	55	50	52	—
指標										
他市との比較検証		平成25年度より権限委譲された、公費医療制度である。								
C 事業コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
	事業費 ①		11,382	13,369	13,532	14,892	合計	13,532,387 円		
	財源	特定財源	8,238	7,374	8,378	12,070	役務費	4,696 円		
		一般財源	3,144	5,995	5,154	2,822	扶助費	13,527,691 円		
	職員人件費 ②		2,485	2,532	2,230	2,187				
	総事業費（①＋②）		13,867	15,901	15,762	17,079				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称				
		6年度までの累積事業費		0		未熟児養育費負担金 未熟児養育医療給付費負担金（国、県）				
8年度以降の事業費見込		0								

会計名			国民年金システム改修事業				担当部		福祉健康部		
一般会計							担当課		国保年金課		
款	項	目					担当係		国民年金係		
3	1	5									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針								
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営								
		施策の内容	なし								
	目的	国民年金システムの改修を行い、効率的かつ適切な国民年金業務の遂行を図る。				主たる内容	「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づく標準仕様書に準拠したシステムへと適切に移行するため、現行システムとの仕様の相違を確認し、システム改修を実施する。				
		位置づけ									
		関連計画									
		根拠法令	国民年金法、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律								
	対象者	市民				事業期間	～				
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
	BDO 事業実績 計画V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画			
		・標準仕様書に準拠したシステムへ適切に移行するため、従来のシステムとの仕様の相違を確認（Fit & Gap）		・標準準拠システムの本稼働に向けて、印刷要件定義、サーバ運用設計、移行計画策定等を実施		・稼働環境設定、データ移行、運用テスト等を実施し、標準準拠システムの本稼働を開始					
成果		標準準拠システム本稼働に向け、移行計画の概要作成を経て、個々の要件定義について具体的な検討を開始することができた。									
課題		要件の定義等を検討するうえで、現行の窓口対応及び事務処理について改善の必要の有無を具体的に検証する必要がある。また、本稼働開始後も関連システムとの連携について検討する必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度			
活動指標		標準仕様書に準拠したシステム導入における作業単位の進捗状況（％）			—	50	70	80	90		
指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	1,874	2,594	30,242	合計	2,593,800 円			
	財源	特定財源	0	1,874	2,594	18,980	委託料	2,593,800 円			
		一般財源	0	0	0	11,262					
	職員人件費 ②		0	3,453	3,982	4,049					
	総事業費（①＋②）		0	5,327	6,576	34,291					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	6年度特定財源名称						
		6年度までの累積事業費		0	デジタル基盤改革支援補助金						
		8年度以降の事業費見込		0							

会計名			国民年金制度推進事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	国保年金課	
款	項	目					担当係	国民年金係	
3	1	5							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	地域福祉						
		施策の内容	総合的な支援体制の充実						
	目的	すべての市民が将来の確かな安心を築くため、国民年金制度の推進を図る。				主たる内容	国民年金制度の啓発、納付等の勧奨、各種届出の励行・受付及び年金相談等を実施する。		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	国民年金法						
		対象者	市民			事業期間	～		
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
BDO 事業実績 計画V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画		
	・パンフレット（退職後の年金手続きガイド等）の配布 ・市広報への掲載（知っ得！ねんきん豆知識、年金情報プラスワン） ・年金機構から貸与された可搬型端末及びねんきんネットを活用した年金相談		・パンフレット（退職後の年金手続きガイド等）の配布 ・市広報への掲載（年金情報プラスワン） ・年金機構から貸与された可搬型端末及びねんきんネットを活用した年金相談		・パンフレット（退職後の年金手続きガイド等）の配布 ・市広報への掲載（年金情報プラスワン） ・年金機構から貸与された可搬型端末及びねんきんネットを活用した年金相談		・パンフレット（退職後の年金手続きガイド等）の配布 ・市広報への掲載（年金情報プラスワン） ・年金機構から貸与された可搬型端末及びねんきんネットを活用した年金相談		
	成果	国民年金の制度を周知するため、厚生労働省及び日本年金機構との連携を密にして情報収集を行い、制度に関する相談等に対応することができた。また、広報紙「市民だより」に掲載するワンポイント情報は目を引く見出しやわかりやすい内容の表記に心がけつつ、毎月掲載することができた。令和6年度は、高齢任意対象者向けの勧奨チラシを新規作成し、市民課で転入者に配付したり、刈谷市ウェブサイトに掲載したりして、当該制度の広報に努めた。							
	課題	度重なる法改正や経過措置により国民年金制度が複雑化しているため、市民への情報提供方法の検討や職員の制度に対する知識の向上が課題である。また、厚生労働省及び日本年金機構から配布されたパンフレットの活用や、市独自で作成した窓口用の案内チラシの更新により、市民に向けて正確でわかりやすい説明に努める必要がある。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					4年度	5年度	6年度	7年度	9年度
	活動指標	窓口受付及び相談件数（件）			14,285	14,071	14,770	15,000	15,000
	指標								
	他市との比較検証	近隣各市においても、可搬型端末及びねんきんネットをはじめ、パンフレット、広報紙、ウェブサイトを活用した情報提供を行っている。							
	C 事業コスト	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳	
事業費 ①		5,782	6,788	6,209	5,175	合計	6,209,203 円		
財源		特定財源	5,782	6,788	6,209	5,175	需用費	538,087 円	
		一般財源	0	0	0	0	委託料	2,824,800 円	
職員人件費 ②		12,348	18,799	19,113	19,437	使用料及び賃借料	2,846,316 円		
総事業費（①＋②）		18,130	25,587	25,322	24,612				
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称			
		6年度までの累積事業費		0		基礎年金等事務委託金（国）			
	8年度以降の事業費見込		0						